

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 水主川 澄男 (美津島町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	巖原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【浜の活力再生プラン策定地域：阿須湾漁業協同組合管轄区域】 イカー一本釣り漁業：24 名
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は対馬市巖原町北東部に位置しており、5 トン未満の漁船が主体となり一本釣りを営んでおり、島内 12 漁協の中では規模が一番小さい漁協である。</p> <p>平成 24 年度の漁業者数は 28 名であったが、平成 30 年度には 24 名に減り、その平均年齢は 69 歳、半数以上が 70 歳を超える高齢者である。そのため、年々水揚げも減ってきている。今後も高齢者が増す一方であり、後継者の確保に向けた取り組みが課題となっている。</p> <p>また、当漁協はヤリイカとクロマグロの漁業が主であるが、平成 27 年度からのクロマグロの漁獲量制限もあり、夏はヤリイカ、冬はクロマグロといった漁業体制では成り立たなくなっている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>一本釣りを主体とする当地域では、生産コストが水揚げの半分を占めるため、自助努力として減速航行や船底清掃による燃油コストの削減や漁業経営セーフティーネット構築事業等に参加し、国と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、イカの産卵場や沿岸清掃等を行うことで、漁場の管理、改善を行い、漁場環境の保全に努めている。</p>

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

近年、水揚げが低下し、今後も好転する兆しが見込めない中において、漁業所得の向上と安定化を図るためには、まず、確実な効果が期待できる経費の削減が重要である。

特に、一本釣り漁業においては経費の約4割が燃油経費であり、当該経費の削減に向けた取り組みは、最重要課題である。

限りある水産資源の中で漁業所得の向上を図るためには、「量」より「質」への転換が求められており、水揚げから出荷までの品質管理を全漁業者が確実に実施することが必要である。

更に、今後、漁業経営の安定化を図るためには、収入の見込める漁業へと転換する必要もあり、その手法として、従来の漁業と新たな漁業を併用する操業の多角化に着手する必要がある。

漁場環境の改善や資源回復を図るためには、国の事業等の支援を活用した取り組みが必要不可欠であり、限られた資源を持続的、有効的に活用した魅力ある漁村づくりを行う必要がある。

これらの課題の解決に向け、上記(1)に記した前期取組みを通じて得られた成果や課題等を踏まえつつ、次の基本方針を定め、各種取組みを行う。

【漁業収入を向上させるための取組】

- ・魚の鮮度保持に向けた取組
- ・コンブ養殖の継続・販売による所得の向上
- ・海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復
- ・新たな漁業の導入による操業の多角化

【漁業コストを削減するための取組】

- ・直販等の販路拡大による中間経費節減
- ・全漁船による減速航行の徹底
- ・全漁船による船底及びプロペラの清掃
- ・全漁船による集魚灯の使用個数の縮小
- ・省エネ機器等の導入促進

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限（アワビ10cm以下、サザエ2.5cm以下、ブリ15cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比5%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

漁業収入向上のための取組	<p>①【魚の鮮度保持に向けた取組】</p> <p>全ての漁業者は出荷時の箱立ての際、魚やイカと下氷が直接接触することで氷の跡が魚体に付かないよう、漁協が作成する保冷シートを下氷の上に敷き出荷する取組を継続し、併せて出荷サイズを漁業者が遵守することで市場等からの信用性を更に高めていく。また、ブリ、タイ、ヨコワなどは、水揚げ時に、直ちに船上で活け締め（脱血）を行い、前記の取組と併せて鮮魚に「活け締めシール」を貼り、品質向上と他産地との差別化を図ることで、市場や販売先からの評価を高める。</p> <p>②【コンブ養殖の継続・販売による所得の向上】</p> <p>漁業者は漁協と連携し、H25年度に本格導入したコンブ養殖を継続し、生昆布をメインに福岡の仲買業者や地元消費者へ販売することで漁業収益の</p>
--------------	---

	<p>向上を図る。また、島内加工業者と共同開発した加工品（味付昆布）の生産・販売を継続し、昆布の需要を高めることで、更に生産量を伸ばしていく。</p> <p>③【海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復】 全ての漁業者は、悪化する漁場環境を改善するため海岸清掃を実施し、併せて資源の管理、回復を図るためイカの産卵場・育成場の整備を行い、持続可能な漁場環境の回復を目指す。</p> <p>④【新たな漁業の導入による操業の多角化】 漁業者は、クロマグロ漁獲制限等、沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、今後も安定した漁業経営を図るため、他の漁業種類の導入を検討し、操業の多角化を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、福岡の仲買業者と直接取引を行い、福岡市場以外の販売先を更に拡大し、市場手数料や輸送費等の流通コストを抑えると同時に、①の取組による信用性の高い鮮魚のPR活動を進め、収益の向上を図る。また、地元イベントに参加し、直接販売することで需要の拡大を図る。 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の年2回の清掃を徹底し、基準年度に対し1%の燃油費の削減を目指す。 ・イカー一本釣り漁業者は、コスト削減を図るため集魚灯を3個から2個に縮小し、燃油費削減を継続する。 ・イカー一本釣り漁業者は、LED集魚灯等の省エネ機器の導入による燃油費削減を検討するとともに、将来的にはクリーンな漁へとシフトを図るため、関係機関と実施に向けて協議・検討を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

2年目（平成32年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①【魚の鮮度保持に向けた取組】 全ての漁業者は出荷時の箱立ての際、魚やイカと下氷が直接接触することで氷の跡が魚体に付かないよう、漁協が作成する保冷シートを下氷の上に敷き出荷する取組を継続し、併せて出荷サイズを漁業者が遵守することで市場等からの信用性を更に高めていく。また、ブリ、タイ、ヨコワなどは、水揚げ時に、直ちに船上で活け締め（脱血）を行い、前記の取組と併せて鮮魚に「活け締めシール」を貼り、品質向上と他産地との差別化を図ることで、市場や販売先からの評価を高める。</p> <p>②【コンブ養殖の継続・販売による所得の向上】 漁業者は漁協と連携し、H25年度に本格導入したコンブ養殖を継続し、生昆布をメインに福岡の仲買業者や地元消費者へ販売することで漁業収益の向上を図る。また、島内加工業者と共同開発した加工品（味付昆布）の生産・販売を継続し、昆布の需要を高めることで、更に生産量を伸ばしていく。</p> <p>③【海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復】 全ての漁業者は、悪化する漁場環境を改善するため海岸清掃を実施し、併せて資源の管理、回復を図るためイカの産卵場・育成場の整備を行い、</p>
--------------	--

	<p>持続可能な漁場環境の回復を目指す。</p> <p>④【新たな漁業の導入による操業の多角化】</p> <p>漁業者は、クロマグロ漁獲制限等、沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、今後も安定した漁業経営を図るため、他の漁業種類の導入を検討し、操業の多角化を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、福岡の仲買業者と直接取引を行い、福岡市場以外の販売先を更に拡大し、市場手数料や輸送費等の流通コストを抑えると同時に、①の取組による信用性の高い鮮魚のPR活動を進め、収益の向上を図る。また、地元イベントに参加し、直接販売することで需要の拡大を図る。 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の年2回の清掃を徹底し、基準年度に対し1%の燃油費の削減を目指す。 ・イカー一本釣り漁業者は、コスト削減を図るため集魚灯を3個から2個に縮小し、燃油費削減を継続する。 ・イカー一本釣り漁業者は、LED集魚灯等の省エネ機器の導入による燃油費削減を検討するとともに、将来的にはクリーンな漁へとシフトを図るため、関係機関と実施に向けて協議・検討を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

3年目（平成33年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①【魚の鮮度保持に向けた取組】</p> <p>全ての漁業者は出荷時の箱立ての際、魚やイカと下氷が直接接触することで氷の跡が魚体に付かないよう、漁協が作成する保冷シートを下氷の上に敷き出荷する取組を継続し、併せて出荷サイズを漁業者が遵守することで市場等からの信用性を更に高めていく。また、ブリ、タイ、ヨコワなどは、水揚げ時に、直ちに船上で活け締め（脱血）を行い、前記の取組と併せて鮮魚に「活け締めシール」を貼り、品質向上と他産地との差別化を図ることで、市場や販売先からの評価を高める。</p> <p>②【コンブ養殖の継続・販売による所得の向上】</p> <p>漁業者は漁協と連携し、H25年度に本格導入したコンブ養殖を継続し、生昆布をメインに福岡の仲買業者や地元消費者へ販売することで漁業収益の向上を図る。また、島内加工業者と共同開発した加工品（味付昆布）の生産・販売を継続し、昆布の需要を高めることで、更に生産量を伸ばしていく。</p> <p>③【海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復】</p> <p>全ての漁業者は、悪化する漁場環境を改善するため海岸清掃を実施し、併せて資源の管理、回復を図るためイカの産卵場・育成場の整備を行い、持続可能な漁場環境の回復を目指す。</p> <p>④【新たな漁業の導入による操業の多角化】</p> <p>漁業者は、クロマグロ漁獲制限等、沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、今後も安定した漁業経営を図るため、他の漁業種類の導入を検討し、操業の多角化を進める。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、福岡の仲買業者と直接取引を行い、福岡市場以外の販売先を更に拡大し、市場手数料や輸送費等の流通コストを抑えると同時に、①の取組による信用性の高い鮮魚のPR活動を進め、収益の向上を図る。また、地元のイベントに参加し、直接販売することで需要の拡大を図る。 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の年2回の清掃を徹底し、基準年度に対し1%の燃油費の削減を目指す。 ・イカー一本釣り漁業者は、コスト削減を図るため集魚灯を3個から2個に縮小し、燃油費削減を継続する。 ・イカー一本釣り漁業者は、LED集魚灯等の省エネ機器の導入による燃油費削減を検討するとともに、将来的にはクリーンな漁へとシフトを図るため、関係機関と実施に向けて協議・検討を行う。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

4年目（平成34年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①【魚の鮮度保持に向けた取組】</p> <p>全ての漁業者は出荷時の箱立ての際、魚やイカと下氷が直接接触することで氷の跡が魚体に付かないよう、漁協が作成する保冷シートを下氷の上に敷き出荷する取組を継続し、併せて出荷サイズを漁業者が遵守することで市場等からの信用性を更に高めていく。また、ブリ、タイ、ヨコワなどは、水揚げ時に、直ちに船上で活け締め（脱血）を行い、前記の取組と併せて鮮魚に「活け締めシール」を貼り、品質向上と他産地との差別化を図ることで、市場や販売先からの評価を高める。</p> <p>②【コンブ養殖の継続・販売による所得の向上】</p> <p>漁業者は漁協と連携し、H25年度に本格導入したコンブ養殖を継続し、生昆布をメインに福岡の仲買業者や地元消費者へ販売することで漁業収益の向上を図る。また、島内加工業者と共同開発した加工品（味付昆布）の生産・販売を継続し、昆布の需要を高めることで、更に生産量を伸ばしていく。</p> <p>③【海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復】</p> <p>全ての漁業者は、悪化する漁場環境を改善するため海岸清掃を実施し、併せて資源の管理、回復を図るためイカの産卵場・育成場の整備を行い、持続可能な漁場環境の回復を目指す。</p> <p>④【新たな漁業の導入による操業の多角化】</p> <p>漁業者は、クロマグロ漁獲制限等、沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、今後も安定した漁業経営を図るため、他の漁業種類の導入を検討し、操業の多角化を進める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、福岡の仲買業者と直接取引を行い、福岡市場以外の販売先を更に拡大し、市場手数料や輸送費等の流通コストを抑えると同時に、①の取組による信用性の高い鮮魚のPR活動を進め、収益の向上を図る。また、地元のイベントに参加し、直接販売することで需要の拡大を図る。 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底とプロペラ等の年2回の清掃を徹底し、基準年度に対し1%の燃油費の削減を目指す。 ・イカー一本釣り漁業者は、コスト削減を図るため集魚灯を3個から2個に縮小し、燃油費削減を継続する。 ・イカー一本釣り漁業者は、LED集魚灯等の省エネ機器の導入による燃油費削減を検討するとともに、将来的にはクリーンな漁へとシフトを図るため、関係機関と実施に向けて協議・検討を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

5年目（平成35年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比11%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①【魚の鮮度保持に向けた取組】</p> <p>全ての漁業者は出荷時の箱立ての際、魚やイカと下氷が直接接触することで氷の跡が魚体に付かないよう、漁協が作成する保冷シートを下氷の上に敷き出荷する取組を継続し、併せて出荷サイズを漁業者が遵守することで市場等からの信用性を更に高めていく。また、ブリ、タイ、ヨコワなどは、水揚げ時に、直ちに船上で活け締め（脱血）を行い、前記の取組と併せて鮮魚に「活け締めシール」を貼り、品質向上と他産地との差別化を図ることで、市場や販売先からの評価を高める。</p> <p>②【コンブ養殖の継続・販売による所得の向上】</p> <p>漁業者は漁協と連携し、H25年度に本格導入したコンブ養殖を継続し、生昆布をメインに福岡の仲買業者や地元消費者へ販売することで漁業収益の向上を図る。また、島内加工業者と共同開発した加工品（味付昆布）の生産・販売を継続し、昆布の需要を高めることで、更に生産量を伸ばしていく。</p> <p>③【海岸清掃及び産卵場の整備による漁場の回復】</p> <p>全ての漁業者は、悪化する漁場環境を改善するため海岸清掃を実施し、併せて資源の管理、回復を図るためイカの産卵場・育成場の整備を行い、持続可能な漁場環境の回復を目指す。</p> <p>④【新たな漁業の導入による操業の多角化】</p> <p>漁業者は、クロマグロ漁獲制限等、沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、今後も安定した漁業経営を図るため、他の漁業種類の導入を検討し、操業の多角化を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、福岡の仲買業者と直接取引を行い、福岡市場以外の販売先を更に拡大し、市場手数料や輸送費等の流通コストを抑えると同時に、①の取組による信用性の高い鮮魚のPR活動を進め、収益の向上を図る。また、地元のイベントに参加し、直接販売することで需要の拡大を図る。 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行（10ノットから8ノットへ2ノットの減速）を徹底し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の年2回の清掃を徹底し、基準年度に対し1%の燃油費の削減を目指す。 ・イカー一本釣り漁業者は、コスト削減を図るため集魚灯を3個から2個に縮小し、燃油費削減を継続する。 ・イカー一本釣り漁業者は、LED集魚灯等の省エネ機器の導入による燃油費削減を検討するとともに、将来的にはクリーンな漁へとシフトを図るため、関

	係機関と実施に向けて協議・検討を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

(5) 関係機関との連携

長崎県対馬振興局水産課及び長崎県対馬水産業普及指導センターなどの専門的機関から魚価向上及びコンブ養殖に関する技術的な指導を受けるとともに、対馬市及び県漁連などの関係団体と情報交換を密にすることで、販路拡大を図る。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	5 中 3 平均 : 漁業所得	円
	目標年	平成 35 年度 : 漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

福岡への直販出荷数量	基準年	平成 29 年度 : 28,976 (kg)
	目標年	平成 35 年度 : 30,425 (kg)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

福岡の仲買業者と直接取引を行い新たな販売先を開拓し、直接取引の割合を増やしていくことで魚価向上を図る取組について、H29 年度の取扱実績 28,976 kg を、目標年までに 5% 向上する (28,976 kg → 30,425 kg)。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化緊急事業	省エネ機器の導入による燃油コスト削減を推進し、漁業経費の節減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油高騰に対する生産コストを抑制し、安定した経営を図る。
離島漁業再生支援交付金事業	地域における魚価向上に対する取組を実施し、漁業所得の増進を図る。